

案件概要書

2015年4月28日

1. 基本情報

- (1) 国名：ミャンマー連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ミャンマー連邦共和国国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 事業の要約：
ミャンマー連邦共和国の若手行政官等が、同国において重視される開発分野で学位取得を目的として本邦大学院に留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における中核人材育成分野の開発の現状・課題及び本事業の位置付け
当国においては、各開発課題を取扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野において、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官等の育成が期待されている。
- (2) 中核人材育成分野に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
2012年4月に作成された対ミャンマー経済協力方針において、以下の分野を中心に支援を実施することとしている。
 - ① 国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発含む）
 - ② 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）
 - ③ 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援
我が国は、上記の3方針の下、技術協力「工学教育拡充プロジェクト」（2013～2018年）で工科系人材の、技術協力「ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト」（2003～2008年）でビジネス人材の育成支援を実施してきている。
本事業は、行政・公共政策、情報技術、農業政策等のあり方を同国の若手行政官等が我が国で学ぶことにより、民主化や経済構造改革等に資する人材を育成するための案件として位置付けられる。
- (3) 他の援助機関の対応
EU、ドイツ、オーストラリア、マレーシア、中国、インド等、近年類似事業を実施するドナーは増加傾向にある（協力準備調査にて確認する。）。
- (4) 本事業を実施する意義
当国における中核人材の育成は継続的課題となっており、本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

- (1) 事業概要
 - ① 事業の目的
ミャンマーの指導者となることが期待される若手行政官等が本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決に

寄与し、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

② 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 44 名の留学生が、我が国大学院において、当国における優先開発課題の分野で学位取得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期間の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。

③ 他の JICA 事業との関係

特になし。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：教育省（Ministry of Education）

② 他機関との連携・役割分担：特になし

③ 運営／維持管理体制：本事業の円滑な実施のために、当国において運営委員会を設置する。運営委員会は、以下の通り、当国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。運営委員会の構成：教育省、国家計画・経済開発省、外務省、在ミャンマー日本国大使館、JICA ミャンマー事務所

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類
分類未定

(6) その他特記事項

本事業の目的である、ミャンマーの開発課題の解決に寄与する人材育成の観点から、本事業の協力準備調査においては、調査の対象として、国防省や軍籍を有する者を予め排除することはない。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

これまで実施してきた JDS 事業では、受入分野・受入大学等に関し毎年度ごとの計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。この点を受け、事業効果はその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とし、協力準備調査を実施して優先課題を特定し、当該課題へ対応するべく 4 期の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施する。

以 上